

ロシア

2005年上半期のロシア経済

2005年上半期のGDP成長率は前年同期比5.6%と2004年上半期の同7.7%を下回った(2004年)。その背景として、原油を中心とする輸出や固定資本投資の増加率がスローダウンし、それは家計部門における消費ブームによっても相殺されなかった。世界市場における油価高騰によって、ロシア産原油(ウラル指標)も平均1バレル45.4ドルと恩恵を受けたが、オイルマネー流入による追加歳入は、主に対外債務の返済に充てられる政府の安定化基金に組み込まれ、直接的に内需の成長を促すことにはならなかった¹。

鉱工業生産部門の成長率は、前年同期比4.0%と2004年上半期の同7.3%を下回った。特に地下鉱物資源採掘分野については、2004年上半期の時点で前年同期比8.2%増であったのに対し、今年上半期には1.4%増に止まった。製品加工分野に関しても成長率は減速し、前年同期比5.6%増と2004年上半期の8.5%増を下回った。しかし、機械・設備品や電化製品・電子・光学器については、それぞれ11.5%増、20.0%増と高い成長率を記録した。

インフレ率は前年同期比13.4%で、2004年の10.4%(上半期)・11.7%(通年)をそれぞれ上回り再び上昇傾向に転化している。実質可処分所得と小売売上高については、各々前年同期比8.3%増、11.3%増と2004年上半期の実績とあまり変わらなかった。

ロシア経済の成長率は若干鈍化する兆しを見せたが、逆に外国投資は増加傾向にある。2005年上半期の外国からの直接投資は93億ドルに達し、前年同期の45億ドルを大きく上回った(2004年は通年で118億ドル)²。

中口関係の複雑性とモスクワの対極東地域政策

今日ロシアと中国のパートナーシップの進展が政治的にも経済的にも衆目を集めている。ついに2004年10月、両国は歴史上最大の係争問題であった4,300kmに亘る国境画定問題に終止符を打ち、さらに本年8月、ウラジオストク及び山東半島周辺地域で合同軍事演習「ピースミッション2005(合計約1万人参加)を展開したことは記憶に新しい。本年5月の首脳会談において、プーチン大統領と胡錦涛国家主席は、2004年の両国間貿易高が210億ドル(前年比1.4倍弱)を越え、新記録を達成したことを称え合い、2010年末までに同貿易高を600~800億ドルまで増大させることを目標として掲げた。果たして、今後の中口関係はますます絆を強固なものにしていくのだろうか。

2005年8月に全口世論調査センターは、ロシア人の対中感情に関する世論結果を発表した³。中国に関し、24%の人々が政治的・経済的な競争相手と回答した一方、34%が戦略的・経済的パートナー、22%が同盟もしくは友好国であると答えた。極東連邦管区とシベリア連邦管区では、各々37%と44%の回答者が競争相手としての中国に対する不安を表明し、ロシア全体平均の25%を上回った。発展し続ける対中経済関係については、ロシア全体で25%の回答者が、

両国にとり同様の有益性があると答えたのに対し、53%は中国が得る利益の方が大きいと答えた。極東連邦管区やシベリア連邦管区では、自国よりも中国の有益性を認めた回答者がそれぞれ75%と54%であった。ロシア全体では、自国領土内における中国製品の増加や中国人による私有財産の購入について、それぞれ62%、82%が反対の意を表した。

さらに、ロシア極東・シベリア地域では、経済開発を図るにあたり労働不足が深刻化しているにもかかわらず、同世論調査では回答者の3分の2(66%)がこれら地域の天然資源開発における中国系企業もしくは労働者の参加について危惧を表明し、就中、その割合は極東連邦管区では81%、シベリア連邦管区では71%に達した。

プーチン大統領は2000年に就任して以来、極東の地政学的重要性や、ロシアがアジア太平洋地域経済圏へ積極的に参入していく上で同地域経済の発展を加速化させることが急務であることを繰り返し訴えてきた。他方、プーチン政権第1期目においては、従来の「極東ザバイカル・プログラム」が大統領の指示によって改訂されたものの、連邦政府がそれを本格的に実施する姿勢を見せることはなかった⁴。

ところがプーチン政権第2期目(2004年春~)以降、確かに国内経済の好況を背景に少しずつ連邦政府も対極東政策に改めて本腰を入れつつある。例えば、今日、モスクワの対極東政策における最大の関心事は、東シベリアからの原油パイプライン建設計画であり⁵、それに続く形で国営企業ガスプロム社が主導する「東シベリア・極東における統合的天然ガス生産・輸送・供給計画」が間もなく公表される旨報じられている。

いずれにしても、ロシアが自ら最大の「戦略的物資」として位置付ける石油や天然ガス資源を駆使してアジア太平洋地域における経済的地位の確保を図ろうとするならば、急速にエネルギー需要が拡大しつつある中国との付き合い方が1つの大きな鍵となろう。

現在ロシア指導部は、極東・シベリア地域の経済発展を目指す上で、中国との経済関係の深化が必要不可欠であることを十分認識しているが、同時に上記で触れたような国内世論動向を鑑みると、果たして今後の中口経済関係はどのような軌跡を辿るのであろうか。

(ERINA調査研究部研究員 伊藤庄一)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年 上半期
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.1	5.6
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0*
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	1.6	0.2
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	9.4*
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.1	11.3
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	13.4
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	8.2	8.3*
貿易収支(十億USドル)	60.2	48.1	46.3	59.9	87.1	57.9

(注) 前年(同期)比。ただし、2000~2004年の消費者物価上昇率は対前年12月比。

* 暫定値。

(出所) ロシア連邦国家統計局『ロシアの社会経済状況』(2000~2004年各年版。2005年6・7月版);
ロシア経済発展貿易省『2005年上半期のロシア連邦社会経済発展総括』。

¹ ロシア連邦経済発展貿易省『2005年上半期のロシア連邦社会経済発展総括』、8頁。

² The Moscow Times, 6 July 2005.

³ 7月23~24日にロシア全国46の連邦構成主体(総数の約半分強)で、1,600人を対象に実施された(<http://www.wciom.ru/?pt=59&article=1607>)。

⁴ 本誌58号(2004年7月)を参照されたい。

⁵ 太平洋パイプライン構想の進捗状況については、本誌62号(2005年3月)・65号(同9月)を参照されたい。